

魚沼市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
平成 23	人 40,465	千円 26,156,427	千円 1,001,653	千円 4,044,934	% 15.5	% 15.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 23	人 501	千円 1,853,961	千円 349,417	千円 641,014	千円 2,844,392	千円 5,677	千円 5,863

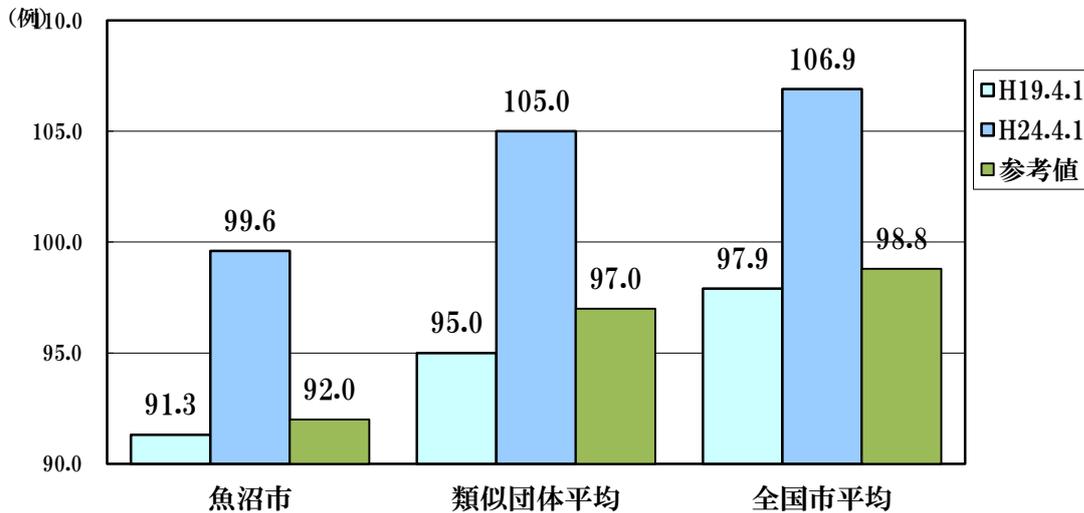
- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、平成23年4月1日現在の人数です。
 3 市長、副市長及び教育長を含みません。

(3) 特記事項

区分	削減率
管理職の給与	期末手当 0.3月分

(注) 市長等の特別職についても削減を実施しています。（「6 特別職の報酬等の状況」を参照）

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値です。

2 一般行政職給料表の状況（平成24年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の給料月額	243,700	307,400	354,700	388,700	400,600	422,600

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成24年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
魚沼市	43.9 歳	316,900 円	371,107 円	345,296 円
新潟県	42.8 歳	336,185 円	408,743 円	364,225 円
国	42.3 歳	304,944 円 (329,917) 円	-	372,906 円 (401,789) 円
類似団体	43.5 歳	327,709 円	376,378 円	352,805 円

②技能労務職

区分	公務員				民間			参考 A/B	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢		平均給与月額 (B)
魚沼市	51.1 歳	49 人	298,244 円	315,723 円	308,776 円	-	-	-	-
うち学校給食員	51.9 歳	11 人	302,325 円	314,816 円	310,916 円	調理士	40.3 歳	233,800 円	1.35
うち庁務員	51.1 歳	16 人	300,231 円	318,679 円	313,778 円	用務員	53.5 歳	206,600 円	1.54
うち清掃員	55.0 歳	2 人	320,950 円	357,700 円	343,700 円	廃棄物処理業従業員	44.7 歳	288,200 円	1.24
うちその他	50.2 歳	20 人	292,140 円	309,660 円	300,105 円	-	-	-	-
新潟県	49.6 歳	514 人	353,328 円	395,512 円	378,462 円	-	-	-	-
国	49.7 歳	3,479 人	270,465 円 (285,030) 円	-	307,506 円 (323,181) 円	-	-	-	-
類似団体	49.6 歳	23 人	304,275 円	325,815 円	315,213 円	-	-	-	-

区分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
魚沼市	— 円	— 円	—
うち学校給食員	3,985,209 円	3,190,800 円	1.25
うち庁務員	3,975,761 円	2,861,400 円	1.39
うち清掃員	4,023,132 円	3,989,200 円	1.01

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（平成20年から22年の3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、公務員データは正規職員のみであるのに対し、民間データは、派遣労働者やアルバイト等が含まれているなど、年齢・業務内容・雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③幼稚園教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
魚沼市	47.3 歳	327,304 円	343,109 円	327,304 円
国	- 歳	- 円	- 円	- 円
類似団体	43.4 歳	322,002 円	343,299 円	- 円

④福祉職（保育士）

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
魚沼市	45.6 歳	312,201 円	331,123 円	315,617 円
国	41.0 歳	305,230 円 (326,961) 円	- 円	347,846 円 (371,712) 円
類似団体	42.3 歳	304,082 円	326,858 円	312,411 円

⑤看護・保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
魚沼市	45.7 歳	300,651 円	359,674 円	310,722 円
国	45.7 歳	298,203 円 (313,617) 円	- 円	326,642 円 (342,896) 円
類似団体	40.7 歳	302,298 円	351,160 円	311,960 円

⑥消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
魚沼市	37.6 歳	282,095 円	341,035 円	300,988 円
国	- 歳	- 円	- 円	- 円
類似団体	39.1 歳	299,071 円	361,113 円	325,129 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額」(国ベース)の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況(平成24年4月1日現在)

区 分		魚 沼 市	新 潟 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	178,800 円	163,987 円 (17,200) 円
	高 校 卒	140,100 円	144,500 円	133,418 円 (140,100) 円
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	141,900 円	- 円
	中 学 卒	129,200 円	129,200 円	- 円
教諭職 (幼稚園)	大 学 卒	172,200 円	- 円	- 円
	短 大 卒	152,800 円	- 円	- 円
福祉職 (保育士)	大 学 卒	172,200 円	- 円	- 円
	短 大 卒	152,800 円	- 円	- 円
看護職	短大3卒	188,900 円	- 円	- 円
	短大2卒	180,500 円	- 円	- 円
保健職	大 学 卒	201,100 円	- 円	- 円
消防職	大 学 卒	200,000 円	- 円	- 円
	高 校 卒	161,500 円	- 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成24年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数平成20年
一般行政職	大学卒	252,018 円	292,366 円	321,036 円
	高校卒	- 円	275,131 円	307,165 円
技能労務職	高校卒	- 円	263,675 円	297,267 円
	中学卒	- 円	291,667 円	- 円
教諭職 (幼稚園)	大学卒	- 円	- 円	- 円
	短大卒	- 円	- 円	- 円
福祉職 (保育士)	大学卒	- 円	- 円	- 円
	短大卒	- 円	- 円	- 円
看護職	短大卒	- 円	- 円	- 円
保健職	大学卒	- 円	- 円	- 円
消防職	大学卒	- 円	- 円	- 円
	高校卒	243,100 円	269,683 円	316,300 円

(注) 該当する職員がいないまたは少数の場合は「-」で表示してあります。

国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値（減額前）です。

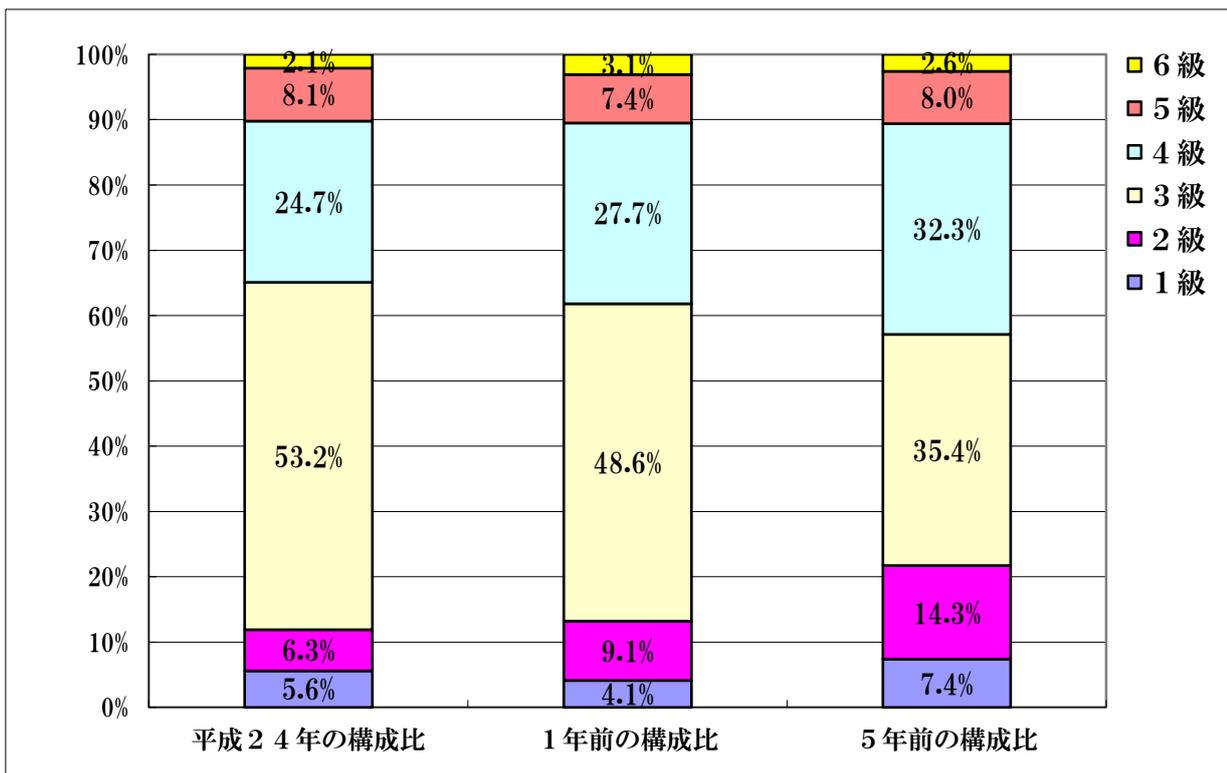
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成24年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	課長	6 人	2.1%
5 級	室長・参事	23 人	8.1%
4 級	室長・副参事	70 人	24.7%
3 級	主任	151 人	53.2%
2 級	主事・技師	18 人	6.3%
1 級	主事補	16 人	5.6%

(注) 1 魚沼市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務成績を平成24年度より給与（勤勉手当）に的確に反映していくため、人事評価制度を実施しています。更なる制度構築を図ったうえで、昇給への反映も検討していきます。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

魚 沼 市	新 潟 県	国
1人当たり平均支給額（23年度） 1,294 千円	1人当たり平均支給額（23年度） 1,497 千円	-
(23年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5%～20%、管理職加算10%～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5%～20%、管理職加算10%～25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

※ 魚沼市の管理職員においては期末手当支給割合2.6月から0.3月分を独自削減しています。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

平成23年度より人事評価制度を実施し、勤務成績を勤勉手当に反映しています。

(2) 退職手当（平成24年4月1日現在）

魚 沼 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職の場合は1年につき2%加算（20%限度）		その他の加算措置	定年前早期退職の場合は1年につき2%加算（20%限度）	
(退職時特別昇給	無		(退職時特別昇給	無	
1人当たり平均支給額	10,929 千円	22,936 千円	1人当たり平均支給額	10,929 千円	22,936 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

魚沼市は、国の基準とする支給対象地域に該当しないため、支給していません。

(4) 特殊勤務手当 (平成24年4月1日現在)

平成23年度 (決算額)	支給実績	11,773 千円	
	支給職員1人当たり平均支給年額	98,934 円	
	職員全体に占める手当支給職員の割合	19.7 %	
	手当の種類 (手当数)	10	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
待機手当	病院及び診療所の医師	自宅待機を常態とした場合	75万円を超えない範囲で市長が定める額
夜間看護手当	病院及び診療所に勤務する看護師・准看護師	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜において行われる看護等に従事した場合	勤務時間が深夜の全部を含む勤務 回額6,800円 深夜における勤務時間が4時間以上の場合 回額3,300円、2時間以上4時間未満の場合 回額2,900円、2時間未満の場合 回額2,000円
行旅病人等収容手当	右記業務に従事した職員	行旅病人の救護又は行旅死亡人の埋葬等に従事した場合	行旅病人 290円 行旅死亡人 1,000円
ごみ処理作業手当	エコプラントに勤務する職員	廃棄物処理場の管理作業に従事した場合	日額 500円
救急出動手当	消防職員	救急業務に出動した場合	回額 150円
山岳捜索救助出動手当	消防職員	山岳捜索救助に出動した場合	4時間以上8時間未満 回額1,000円、8時間以上 回額2,000円 (日没から日の出までの2時間以上は50/100を加算)
災害出動手当	消防職員	災害に出動した場合	回額 200円
夜間特殊業務手当	消防職員	正規の勤務時間の一部又は全部が深夜に行われる消防業務に従事した場合	5時間以上 回額300円、2時間以上5時間未満 回額200円、2時間未満 回額160円
高所作業手当	消防職員	はしご車で災害時に出動し、地上10メートル以上の箇所で行う作業に従事した場合	日額 300円
潜水救助作業手当	消防職員	潜水器具を着用し潜水救助作業に従事した場合	日額 1,000円

(5) 時間外勤務手当

平成23年度	支給実績	152,695 千円
	職員1人当たり平均支給年額	252 千円
平成22年度	支給実績	133,897 千円
	職員1人当たり平均支給年額	239 千円

(6) その他の手当 (平成24年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 13,000円、配偶者以外6,500円 (配偶者がいない場合そのうち1人11,000円) ・年度内16~22歳までの子1人につき5,000円加算	同		83,036 千円	239,991 円
住居手当	借家・借間に居住し、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に支給 最高27,000円	同		22,107 千円	254,107 円
通勤手当	通勤のため必要とされる運賃等の支給	同	交通機関利用者 最高55,000円 自動車等利用者 最高24,500円	31,318 千円	61,651 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 26,700円~37,500円	異	46,300円~139,300円	28,133 千円	446,569 円
夜勤手当	正規の勤務時間として深夜に勤務した職員に支給 1時間当たりの給与額×25/100×勤務時間	異	1h当たりの給与額算出方法	9,790 千円	92,363 円
休日勤務手当	休日等に正規の勤務時間中に勤務した職員に支給 1時間当たりの給与額×135/100×勤務時間	異	1h当たりの給与額算出方法	25,373 千円	133,543 円
管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が週休日等に勤務した場合支給 1回9,000円 (6時間以上の場合は150/100を乗じる)	異	1回18,000円	2,804 千円	45,975 円
寒冷地手当	11月~翌3月の間支給 ・世帯主である職員で扶養有17,800円、扶養無10,200円 ・その他の職員 7,360円	同		39,483 千円	69,490 円

6 特別職の報酬等の状況 (平成24年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
		(参考) 類似団体における最高/最低額		
給 料	市 長	702,000 円 (780,000円)	1,010,000 円 / 389,500 円	
	副 市 長	555,750 円 (585,000円)	800,000 円 / 510,000 円	
報 酬	議 長	380,000 円 (390,000円)	495,000 円 / 274,000 円	
	副 議 長	312,000 円 (320,000円)	440,000 円 / 234,000 円	
	議 員	292,000 円 (300,000円)	400,000 円 / 220,000 円	
期末手当	市 長	(23年度支給割合)	(23年度加算措置の状況)	
	副 市 長	2.95 月分	役職加算15%	
退職手当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	報酬月額×勤続月数×0.44	16,473,600 円	任期毎
通勤手当	市 長	報酬月額×勤続月数×0.26	7,300,800 円	任期毎
	副 市 長	5 (6) . . . 一般職と同じ		
寒冷地手当	市 長	5 (6) . . . 一般職と同じ		
	副 市 長			

(注) 1 給料及び報酬の () 内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における見込額です。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

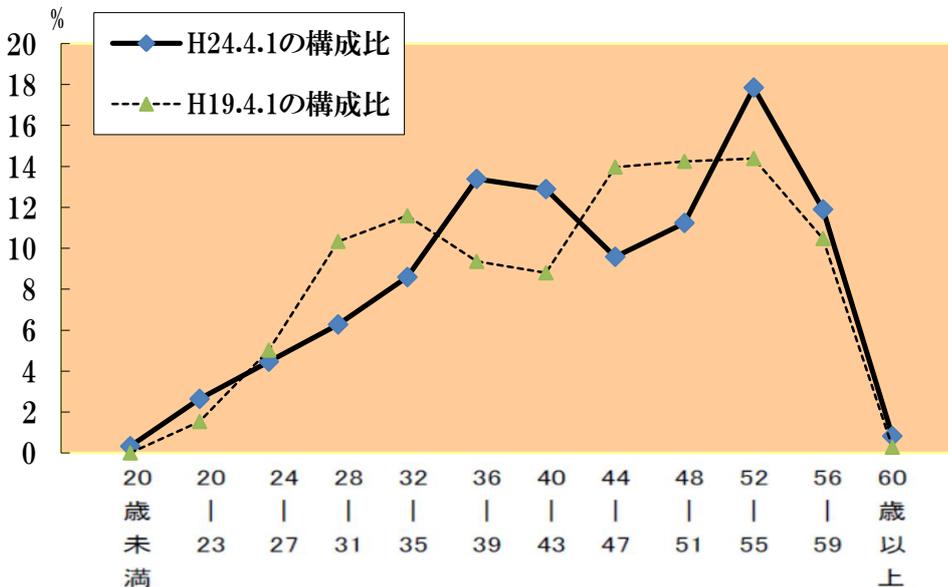
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成23年度	平成24年度		
普通会計部門	議会	5	5	0	
	総務	113	104	▲9	組織機構改革、事務の見直し
	税務	23	22	▲1	組織機構改革、事務の見直し
	民生	116	115	▲1	組織機構改革、事務の見直し
	衛生	38	43	5	
	労働	2	2	0	
	農林	28	31	3	災害対応に伴う部門拡充
	商工	22	19	▲3	組織機構改革、事務の見直し
	土木	26	26	0	
	計	373	367	▲6	<参考>人口1万人当たり職員数 90.70 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 71.78 人)
教育部門	58	55	▲3	組織機構改革、事務の見直し	
消防部門	71	72	1		
小計	502	494	▲8	<参考>人口1万人当たり職員数 122.08 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 96.87 人)	
公営企業業計等部門	病院	65	65	0	
	水道	13	12	▲1	組織機構改革、事務の見直し
	下水道	7	7	0	
	その他	29	27	▲2	組織機構改革、事務の見直し
	小計	114	111	▲3	
合計	616	605	▲11	<参考>人口1万人当たり職員数 149.51 人	

(注) 1 職員数は教育長を含んだ一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成24年4月1日現在)



区分	職員数
20歳未満	2人
20~23歳	16人
24~27歳	27人
28~31歳	38人
32~35歳	52人
36~39歳	81人
40~43歳	78人
44~47歳	58人
48~51歳	68人
52~55歳	108人
56~59歳	72人
60歳以上	5人
合計	605人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	過去の5年間の増減数(率)
一般行政		424	414	403	386	373	367	△ 57 人(△ 13.4%)
教育		76	69	67	63	58	55	△ 21 人(△ 27.6%)
消防		71	70	71	71	71	72	1 人(1.4%)
普通会計計		571	553	541	520	502	494	△ 77 人(△ 13.5%)
公営企業等会計計		120	121	116	117	114	111	△ 9 人(△ 7.5%)
総合計		691	674	657	637	616	605	△ 86 人(△ 12.4%)

(注) 各年度における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

8 公営企業職員の状況

(1) ガス事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 22年度の総費用に占 める職員給与費比率
23	千円 983,412	千円 59,488	千円 73,635	% 7.5	% 9.4

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村 (政令指定都市 を除く) 平均一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
23	人 12	千円 51,319	千円 5,046	千円 17,270	千円 73,635	千円 6,136	千円 6,495

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、平成24年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

- 1 (3) を参照

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成24年4月1日現在)

区 分	平均年 齢	基 本 給	平均月収額
魚 沼 市	44.3 歳	340,820 円	511,354 円
団体平均	43.6 歳	357,670 円	540,233 円

- (注) 1 基本給は給与に扶養手当を加えた額です。
2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。
3 団体平均とは、当該事業に係る市町村 (政令指定都市を除く) の平均です。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

魚 沼 市 (ガ ス 事 業)	魚 沼 市 (一 般 行 政 職)	団 体 平 均
1人当たり平均支給額 (23年度) 1,381 千円	1人当たり平均支給額 (23年度) 1,298 千円	1人当たり平均支給額 (23年度) 1,479 千円
(23年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措	

- (注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

- ※ 魚沼市の管理職員においては期末手当支給割合2.6月から0.3月分を独自削減しています。
※ 団体平均とは当該事業にかかる市町村 (政令指定都市を除く。) の平均です。

イ 退職手当（平成24年4月1日現在）

魚沼市（ガス事業）			魚沼市（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職の場合は1年につき2%加算（20%限度）		その他の加算措置	定年前早期退職の場合は1年につき2%加算（20%限度）	
（退職時特別昇給	無		（退職時特別昇給	無	
1人当たり平均支給額	-	-	1人当たり平均支給額	21,093 千円	23,047 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

魚沼市は、国の基準とする支給対象地域に該当しないため、支給していません。

エ 特殊勤務手当（平成24年4月1日現在）

平成23年度 （決算額）	支給実績	0 千円	
	支給職員1人当たり平均支給年額	0 円	
	職員全体に占める手当支給職員の割合	0.0 %	
	手当の種類（手当数）	14	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
	支給なし		

オ 時間外勤務手当

平成23年度	支給実績	2,773 千円
	職員1人当たり平均支給年額	231 千円
平成22年度	支給実績	2,548 千円
	職員1人当たり平均支給年額	159 千円

カ その他の手当（平成24年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	5（6）を参照	同	-	2,756 千円	250,545 円
住居手当	5（6）を参照	同	-	258 千円	258,000 円
通勤手当	5（6）を参照	同	-	675 千円	67,560 円
管理職手当	5（6）を参照	同	-	355 千円	355,200 円
夜勤手当	5（6）を参照	同	-	0 千円	0 円
休日勤務手当	5（6）を参照	同	-	83 千円	13,953 円
管理職員特別勤務手当	5（6）を参照	同	-	72 千円	72,000 円
寒冷地手当	5（6）を参照	同	-	1,051 千円	80,892 円

(2) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 22年度の総費用に占 める職員給与費比率
23	千円 641,725	千円 55,769	千円 72,498	% 11.3	% 12.0

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
23	人 13	千円 50,593	千円 5,256	千円 16,649	千円 72,498	千円 5,577

(参考) 市町村 (政令指定都市 を除く) 平均一人当たり給与費
千円 6,350

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、平成24年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

1 (3) を参照

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成24年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
魚沼市	44.8 歳	332,852 円	464,730 円
団体平均	45.4 歳	358,043 円	528,316 円

- (注) 1 基本給は給与に扶養手当を加えた額です。
2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。
3 団体平均とは、当該事業 (簡易水道事業含む。) に係る市町村 (政令指定都市を除く。) の平均です。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

魚沼市 (水道事業)	魚沼市 (一般行政職)	団体平均
1人当たり平均支給額 (23年度) 1,366 千円	1人当たり平均支給額 (23年度) 1,298 千円	1人当たり平均支給額 (23年度) 1,492 千円
(23年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措	

- (注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。
※ 魚沼市の管理職員においては期末手当支給割合2.6月から0.3月分を独自削減しています。
※ 団体平均とは当該事業 (簡易水道事業含む。) にかかる市町村 (政令指定都市を除く。) の平均です。

イ 退職手当（平成24年4月1日現在）

魚沼市（水道事業）			魚沼市（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職の場合は1年につき2%加算（20%限度）		その他の加算措置	定年前早期退職の場合は1年につき2%加算（20%限度）	
（退職時特別昇給	無		（退職時特別昇給	無	
1人当たり平均支給額	-	-	1人当たり平均支給額	21,093 千円	23,047 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

魚沼市は、国の基準とする支給対象地域に該当しないため、支給していません。

エ 特殊勤務手当（平成24年4月1日現在）

平成23年度 （決算額）	支給実績	0 千円	
	支給職員1人当たり平均支給年額	0 円	
	職員全体に占める手当支給職員の割合	0.0 %	
	手当の種類（手当数）	14	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
	支給なし		

オ 時間外勤務手当

平成23年度	支給実績	1,914 千円
	職員1人当たり平均支給年額	147 千円
平成22年度	支給実績	2,791 千円
	職員1人当たり平均支給年額	254 千円

カ その他の手当（平成24年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	5（6）を参照	同	-	796 千円	159,200 円
住居手当	5（6）を参照	同	-	324 千円	324,000 円
通勤手当	5（6）を参照	同	-	584 千円	97,433 円
管理職手当	5（6）を参照	同	-	491 千円	491,712 円
夜勤手当	5（6）を参照	同	-	0 千円	0 円
休日勤務手当	5（6）を参照	同	-	47 千円	15,833 円
管理職員特別勤務手当	5（6）を参照	同	-	0 千円	0 円
寒冷地手当	5（6）を参照	同	-	488 千円	69,743 円

(3) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 22年度の総費用に占 める職員給与費比率
23	千円 1,787,753	千円 85,340	千円 33,657	% 1.9	% 2.3

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
23	人 7	千円 22,015	千円 4,017	千円 7,625	千円 33,657	千円 4,808

(参考) 市町村 (政令指定都市を除く) 平均一人当たり給与費 千円 6,310
--

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、平成24年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

1 (3) を参照

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成24年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
魚沼市	34.1 歳	276,133 円	467,458 円
団体平均	44.5 歳	355,276 円	525,167 円

- (注) 1 基本給は給与に扶養手当を加えた額です。
2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。
3 団体平均とは、当該事業に係る市町村 (政令指定都市を除く) の平均です。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

魚沼市 (下水道事業)	魚沼市 (一般行政職)	団 体 平 均
1人当たり平均支給額 (23年度) 1,401 千円	1人当たり平均支給額 (23年度) 1,298 千円	1人当たり平均支給額 (23年度) 1,469 千円
(23年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

- ※ 魚沼市の管理職員においては期末手当支給割合2.6月から0.3月分を独自削減しています。
※ 団体平均とは当該事業にかかる市町村 (政令指定都市を除く) の平均です。

イ 退職手当（平成24年4月1日現在）

魚沼市（下水道事業）			魚沼市（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職の場合は1年につき2%加算（20%限度）		その他の加算措置	定年前早期退職の場合は1年につき2%加算（20%限度）	
（退職時特別昇給	無		（退職時特別昇給	無	
1人当たり平均支給額	-	22,146 千円	1人当たり平均支給額	21,093 千円	23,047 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

魚沼市は、国の基準とする支給対象地域に該当しないため、支給していません。

エ 特殊勤務手当（平成24年4月1日現在）

平成23年度 （決算額）	支給実績	0 千円	
	支給職員1人当たり平均支給年額	0 円	
	職員全体に占める手当支給職員の割合	0.0 %	
	手当の種類（手当数）	14	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
	支給なし		

オ 時間外勤務手当

平成23年度	支給実績	2,760 千円
	職員1人当たり平均支給年額	394 千円
平成22年度	支給実績	1,784 千円
	職員1人当たり平均支給年額	223 千円

カ その他の手当（平成24年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	5（6）を参照	同	-	1,170 千円	292,500 円
住居手当	5（6）を参照	同	-	54 千円	54,000 円
通勤手当	5（6）を参照	同	-	236 千円	33,714 円
管理職手当	5（6）を参照	同	-	0 千円	0 円
夜勤手当	5（6）を参照	同	-	0 千円	0 円
休日勤務手当	5（6）を参照	同	-	82 千円	41,126 円
管理職員特別勤務手当	5（6）を参照	同	-	0 千円	0 円
寒冷地手当	5（6）を参照	同	-	340 千円	68,120 円